

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	3
支出年月日	2023 年 4 月 26 日
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>領 収 証</p> <p>★</p> <p>内 訳</p> <p>現金</p> <p>小切手 /</p> <p>手 形 /</p> <p>消費税額等(%)</p> <p>コクヨ ウケ-98</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>あしやしあんのこえ</p> <p>中村 荒行 様</p> <p>No. _____</p> <p>¥ 5026 -</p> <p>但 2023年政ニースV011 1/02 4/11 実施 安産 47枚 松葉 50枚 合計 1087 × 0.619 (20枚は後援会の為) 2023年 4月26日 上記正に領収いたしました</p> <div style="border: 1px dashed black; width: 100px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div> </div> </div>	
充当内容 (按分の計算方法)	辛政 ニース V01 / 1 / ホステイル代
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざるを得ない状況になれば、家計にとってさらなる負担になりかねません。

市内において、電車は、阪神・JR・阪急に頼断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいている阪急バス、阪神バスには横断いただいております。また、タクシーについては、阪急芦屋川駅には阪急タクシー、JR芦屋駅北側では、神戸相互タクシーと阪神タクシー、また、阪神芦屋駅では阪神タクシーが乗り換え構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといけないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対して、LPガス価格高騰分について、激減緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシーなどの地域公共交通に対して経営支援を行っています。また、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら乗客を維持していただいている公共交通事業者に対しても別に支援を行っています。

基本的には市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことによつて、支援のすみ分けをすることができると考えております。

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から長細価格・物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

企画部長：令和3年度、令和4年度でバス事業者、タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

（修正予算で、支援の取り組みを実施する予定）なのが、尼崎市・川西市・三田市・猪名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

中村：阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりまして、ここまでくれば、支援金額の問題ではないと伺います。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都台のいい時だけお願いして、感謝の気持ちお返ししないんじゃないのと思われても仕方ないです。今まさに支援をすべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

副市長：本来的には、広域に目を向けられることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがあります。し、気持ちの部分ではないのと言われるとそうなのかもしれません。それぞれの支援がどのよう効果として公共交通事業者の市民サービスへの継続性にあらわれるのかは、もつと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後、公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントを得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、その時にご提案させていただきます。

中村：例えば、JR芦屋駅南口再開発事業に伴い、JR以南に阪急バスの増設をお願いする時に、芦屋市はいつもお願いする時だけでいざとなったら何もしてくれないと思われてはいけません。いざという時にはこちらに快く協力していただければという日頃からコミュニケーションを取るように強くお願いしておきます。

↓令和4年12月議会修正予算でバス、タクシー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

Table with 2 columns: Meeting Date (e.g., 令和元年6月6日) and Meeting Name (e.g., 民生文教常任委員会 委員).

Home page link: ホームページ 「中村亮介 芦屋」で検索. Includes QR code and URL: https://ryousuke-nakamura.com

2023年春 VOL.11 中村亮介. Contact info: 発行: あしやしみんのこえ (中村 亮介) 芦屋市精道町7番6号 本庁舎前棟 3F 会派あしやしみんのこえ TEL・FAX: 0797-36-1340

中村亮介 西蔵町自治会 防災担当役員. 西蔵町自治会 防災・防犯会 会長. 中村亮介とは あしやしみんのこえ. 昭和54年5月6日生. 芦屋市立小槌幼稚園. 芦屋市立打出浜小学校. 関西学院中学部 (アカウンテンイングススクール).

まちづくり. JR芦屋駅南側の再開発について. 第二種再開発事業により、JR芦屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければなりません。さらに、JR芦屋駅より南側にお住まいの皆様への再開発を着実に推進させていかなければなりません。前回の任期中に第二種再開発事業により、JR芦屋駅南側の再開発事業は議会で議決を経て、進めることになっていました。しかしながら、2020年3月議会において、高騰する事業費の見直しを議会として行政に求め、2020年3月議会では、JR芦屋駅南口再開発事業の予算が一旦凍結されました。そして、2020年11月26日のJR芦屋南地区再開発事業調査特別委員会で、行政から議会に対して、34億5千万円の事業費の減額、うち市の負担分2億7千万円の減額が提案されたにもかかわらず、街路事業を中心とする新たな事業手延を検討するという修正案を、2020年12月1日に開催された建設公営企業常任委員会で、寺前議員・川上議員は提出されました。この修正案については、同じ会派のたかねが議員の質疑により、仮に現計画案である再開発事業を白紙にし、街路事業を中心とした新たな事業手延を検討し、事業を進めていくことは事実上不可能であるとの行政側の答弁がありました。それから、1年3か月後の2022年3月議会の予算特別委員会において、堀山議員から「JR芦屋南地区再開発事業について、市の現状に合った見直しを求め、適切な見直しが行われるまでの間、再開発事業を一時停止するため、関係予算を減額する」という趣旨の令和4年度予算の修正案が提出されましたが反対多数で否決され、およそ2年に及び、凍結されていた再開発事業にも予算が付き、前に進めることができました。およそ2年に渡る事業の停滞により、本来、国等から交付される予定であった補助金がどのくらい削減されてしまったのか、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等により今後の建築資材が高騰し建設費に与える影響や、事業者や土地の権利をお持ちの地権者から損害賠償請求等なかったのかなど、しっかりと検証し、総括する機会を、次の議会で設けるべ

つについては1日上限3,000円まで市が負担するという方法や、1歳から15歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象範囲を拡充する方法もありますが、無償化の対象範囲の拡充でかかる追加の予算だけではなく、対象となる子どもの把握など事務的な追加の行政コストもある程度膨らまれますので、年齢を削ぐは12歳ならここまですべてと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思います。

やっぱり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、子ども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

財源の問題もあるので、市議会でも全国市長会でも要望しており保育所であろうと5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかでしようか。

福祉部長：全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかねてからおこなっています。子ども施策の予算を政府は、倍増させると発信しているもので、そこでも実現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



子ども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

きであると考えます。

◆阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業（立体交差事業）について
現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に閉まり始めた踏切の遮断機をかいこぐって通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の稲荷山線（臨港線南宮宮ノ上場前から北へ、国道2号線を超え、楠町のJＲの線路に至るまでの1.2km）についても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、散発が散見されます。

◆通勤・通学の安全の確保、稲荷山線沿線緩和の観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

◆市民の皆様にとって住みやすい街づくりについて
現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようなするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス（国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス）の導入率100%を目指すべく、芦屋市ノンステップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していきましょうと考えています。

次に、芦屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るいコストが少し減り、水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な蛍光灯の2つの種類で運用されていました。

コスト削減効果の高い水銀灯から優先的にLED灯へ切り替えを行い、令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指していました。

しかし、令和2年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末ま

での全灯切り替えが難しい状況となっていました。

◆市民の皆様への帰宅時の安全性を高めるために、LED灯の市内完全導入を、令和9年3月末までにやり遂げると、令和5年度施政方針説明で市が提案されたので、これ以上遅れることがないように、市民とともに監視してまいります。

◆これからの芦屋浜シイサイト地区を中心とした芦屋浜地区について

芦屋浜シイサイトタウン高層地区（宮川を隔てて、果樹が高浜町、西側が若葉町。中心部には地区センター、ショッピングラサ）において近い将来行われることになるであろう公営住宅の建て替えを見据えて、芦屋浜シイサイト地区を中心とした芦屋浜地区の活性化施策を早い段階から検討を行っていかないと考えます。

◆商業施設のあり方や総合公園の活用方法の再検討も含めてこれからの南芦屋浜地区について

南芦屋浜が誕生した当初の趣旨に立ち返り、商業施設のあり方の再検討や、総合公園の活用方法についても、親と子の絆をさらに深めることができ、こどもが動物などとの共生を体験することのできるような施設となるよう、地域の皆様の声と民間の力を活かし、変革を求めてまいります。

◆子育て・保育

◆乳幼児等こども医療費助成制度について

制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいうち12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

そのことにより、追加で生じる予算額は令和4年3月末現在で、およそ1億6,000万円。財政面で、やってやれないことはない理由が2つあります。

①日本全国の自治体は、都市部と地方において

ることがないように経済的にある程度、一定、物価の影響を受けている世帯においては手厚くというように趣旨の制度の運用を続けているところでございます。その点については、多額の財源が必要なおことをご理解いただきたいと思います。

中村：本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。「やってやれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するようご検討よろしくお願致します。

2 令和4年9月8日 日本会議一般質問
原油価格・物価高騰に対する市の考え方について

中村：芦屋にお住まいの方の平均年収・所得は、他の地方自治体と比較した場合、およそ1.8倍と言われており、中間所得層の方が多いという特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうか疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰・食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりで頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような現実の皆様の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった3年前の春に、芦屋市が約3.5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を利用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはあります。

副市長：今すぐには、一定の期間、水道・下

水道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思っております。

副市長：コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような広がりを見せるのか不透明であったため、市費を使用してでも行わなくてはならないと判断しました。



◆産後ケア事業について

芦屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などにあわせて、母体の健康管理・心理面に關するケア、乳房マッサージや乳房ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導、自宅に戻ってからの育児及び生活に關す

産後ケア事業については、お母さんと赤ちゃんの体調などにあわせて、母体の健康管理・心理面に關するケア、乳房マッサージや乳房ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導、自宅に戻ってからの育児及び生活に關す

一方で、生活困窮者に対する支援や免除は、現金給付による支援と連携回してありますので、国、県がそれぞれ対応を行い、国全体や広域の同一経済圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

事業者の視点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービスの提供を行っているA市では支援ができていないのに、B市では支援ができていないといったことが起きてしまつてもあまりよくないかと感じています。

芦屋市として、行政サービスが滞つていところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逃すことのないよう気を付けてまいります。

中村：原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。車道であれば、移動手段として車を運転されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用し、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではとも考えます。また、理下の燃料高は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。

家計の負担を和らげるために、車ではなく、公共交通機関の利用を増やしたにもかかわらず、

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,877,666人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年年度決算を基準に算出しますと約1億6,000,000万円と見込んでおります。

中村：1歳児から5歳児まで（幼稚園年長、保育所5歳児クラス）、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来病院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長：小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,555,1人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000,000万円です。

中村：新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格・物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるよう示されています。これも、子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終息が見えない原油価格・物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまっていると考えられます。

私は、これも、子育てに関しては、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することである年齢になるまでこどもの医療費が無償となるよう恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

政府から恒久的に実施するのが無理だと、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月以内で試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福祉部長：今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰、

る相談、指導、食事の提供、母親の休養時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型と通所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすしい制度とすべく、制度の対象となっている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃん、市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、助産師がご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

教育

子どもたち一人ひとりの学びを保障するために、戸屋で子どもを育てたい。戸屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方には思ってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するたためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもつて子どもと向き合える環境づくりを行っていくかなくてはなりません。

特に小学校では2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探究学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配慮が必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、朝日中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

「高で、傷んだ家計に対して対策すること目的であると考えますので、こども医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと思っています。

中村：兵庫県で言えば明石市、また、令和元年年度の合計特殊出生率が2.95で、こども子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の赤松町があり、全国にも有名ですが、こども・子育て担当課の方がテレビの取材で、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、こども・子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。岡山県赤松町のような予算配分の組み替えについては、戸屋市でもやろうと思えるのではないのでしょうか。

福祉部長：予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持、向上や、今、子ども子育てがクロースアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できるように、日頃から事業の有効性、必要性等を精査、見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めているところです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、こども・子育て施策である医療費助成の拡充に短絡的にまわすことは難しいと思えます。

中村：短絡的と言われることも残念です。例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等・こども医療費助成制度が拡充し、戸屋にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、戸屋市外にお住まいの方で以前から住みたいと思っていたら、

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心した学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていくかにはいけません。しかしながら、待ったなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



食の安全

水道施設の民営化について 2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を徴るコンセッション方式というものが、各自治体の判断により可能となりました。要件は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せることもできるというものです。このコンセッション方式は、一般的に運営

方に対しても、子育てを行っている上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスメディアに対し、市として広告費をほとんど使わずして、外部に発信している、ただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

副市長：中村議員の見解を認めないという立ち位置を耳かかっているわけではありません。

こども医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今のこども・子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年から国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速、加齢した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、こども・子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

戸屋市は、予算などの性質別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会で様々な議論を交わして、調和のとれた予算編成とその執行に普段から注力しているのがこれまでの経過です。

こども医療費の助成制度といった1つこの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村：こども・子育て施策は様々なありますが、あれもこれもやりませんではなく、1つこれを深掘りしてやり、決めるほうが市況にとってわかりやすいですし、響きやすいと思います。

こども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水費料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かせずこのできない貴重な資源です。だからこそ、安んじ民間に委託してから考えようではないかと思えます。

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せただけではなく、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対していきます。

防災対策（避難場所の確保）

一時（いっとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について 津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いっとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

防災対策（二バーサルサインの観点）

多機能型トイレについて 公立市内8小中学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければなりません。車いす利用者やおとよりに配慮した広いスペースや手すり、乳幼児を連れているおとよさん、お母さんに配慮するためのベビーカーやおむつ交換機、人工肛門や人工膀胱をお持ちの方のためのオストメイト対応の汚物処理、また、

また小さな子どものために便座に座った時に足のかかとが滑りてしまわないように便器に向けて足をすくう際にはみ出さないように配慮された。また、低リップタイプのトイレなど多機能にしておくと様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、精道中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8中学校3中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

【防犯対策】

●宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について
2022年8月10日芦屋市の教育委員会管理に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる駐車車両を見つけた際、注意し、ひどい場合には通報するように対応していただいております。

その後宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2022年8月30日芦屋市の教育委員会管理に再度確認したところ、宮川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の車線にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イタズラごっこになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不慣れた駐車車両が増え、絶対にはなりません、その多くは民間学童の送迎であることある程度把握されております。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政、学校、地域が連携し、知事を出し合っで、解決していかねばならない課題であると芦屋市教育委員会管理にも認識しているところでした。

解決方法としては、学校として、下校時の何

を、さら何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内で学校駐車場の一時的利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示して、車だけが、駐車場で一時停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させるまで低速で学校の周辺を走行するルートなどを決めてぐるぐるまわると誘導員を配置しドライバー方式にする案など今後、行政、学校、地域が話し合う機会をつくります。



【原油価格高騰・物価高騰等対策】

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決にならなくとも考えますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行うというゆるやかな、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと直談判したとしても、家計が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現状の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることは厳しいとの考えになるのではないかと感じます。

他方、消費税等の減税を行うことにより物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明と言えるでしょう。

この着以降もしばらくは、原油価格・物価高騰等が顕著なものの見方が強い中、本市においては新型コロナウイルスが猛威を奮った3年前の春には、およそ3割増を致して、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。

水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとっても恩恵を享受することができる効果的な事業であると言えます。

【原油価格高騰・物価高騰等対策(コロナ対策も含まれる)】

●中小零細企業・事業者支援について
新型コロナウイルスの蔓延拡大からおおよそ3年。

この20223年の末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどが返済が滞り、さらには、現下の物価上昇の状況も重なり、企業・事業者にとっては大変厳しい状況です。物価上昇に伴う販売価格への転嫁・反映が滞りついておらず、収益の改善が進んでいないのお声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めがかかったとしても、返済時の金利の利上げで負担が増えることもしばしばとして考えられます。信用調査会社のまとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの着以降も影響を受けられませんでした。

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁・反映が滞りついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促してまいります。

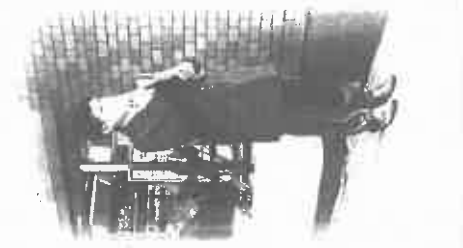
令和4年12月8日本会議一般質問
乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について

【中村】本市において採用されている乳幼児等・子ども医療費助成制度は、その対象が、生まれこの日から中学校3年(補足15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なし全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者・扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額23万5,000円未満であれば、外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・子ども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれに判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会一般質問で、乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について質問をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓延



延だけでなく、原油価格・物価高騰等なども相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いています。

1年前の一般質問で、芦屋市にお住まいの方がおおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・子ども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただきました。行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識が立ったうえで、乳幼児等子ども医療費助成制度の対象となる市内の子ども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等子ども医療費助成制度が創設されたときに所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様の病院の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまったり、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化する可能性がないように、お子様の生命・健康を守る目的で始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮に、子どもが病気や怪我に罹患しやすいため1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、どのくらい予算がかかるかとの質問をし、おおよそ1億7,000万円の追加予算で実施することのできるという答弁をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、おおよそ課税標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方が増える収入・所得を得ておられる経済的には大丈夫だろうという御家庭なので、市として財源を考慮してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会で私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響も考え、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限のある年齢まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるのかどうか、現在の市の考え方を伺い致します。

【市長】乳幼児等・子ども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することや困難な状況に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなっていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしております。

【中村】仮に、1歳児から中学校3年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

【福祉部長】1歳児から中学校3年生まで所得制限を外した場合、新たに助成対象となる人数は、5,253人。受給割合は100%となります。追加に必要な予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の年度である令和元年度決算を基に算出した場合、約2億1,000万円となります。

【中村】次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。
【福祉部長】1歳児から小学校6年生までの所得

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	14
支出年月日	2023年4月28日
項目 (該当項目に〇をつけてください)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできません。)	
<p>————— 領 収 証 —————</p> <p>あしひのみんぐこえ 中村亮介 様 2023年4月28日</p> <p>¥ 6,192-</p> <p>2023市政ニュースVol.11 但し伊勢町700、緑町590合計1290×@6円×80% 上記正に領収いたしました(後援会から20%充当)</p> <div style="background-color: black; width: 200px; height: 40px; margin: 10px auto;"></div> <div style="background-color: black; width: 150px; height: 30px; margin: 10px auto;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 40px; margin: 10px auto;"></div> <p>ヒヤコシロ601</p>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政ニュース Vol.11 ホスティング代
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさらなる無償環になりかねません。

市内において、電車は、阪神・JR・阪急に横断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいております。阪急バスには横断いただいております。また、タクシーについては、阪急戸屋川駅には阪急タクシー、JR戸屋駅北側では、神戸相互タクシーと阪神タクシー、また、阪神戸屋駅では阪神タクシーが乗り場を構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといけないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対してLPガス価格高騰分について歳費緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシーなどの地域公共交通に対して経費支援を行って講じながら乗数を維持していただいている公共交通事業者に対して個別に支援を行っています。

基本的には市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことによつて、支援のすみ分けをすることができると考えております。

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原価高騰・物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

企画部長：令和3年度、令和4年度でバス事業者、タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

も正予算で、支援の取り組みを実施する予定なのが、尼崎市・川西市・三田市・狹名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

中村：阪神7市1町で、青屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりまます。ここまですれば、支援金額の問題ではないと思います。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都合のいい時だけお願いして、感謝の気持ちですすんでないんじゃないのと思われても仕方ないです。今まさに支援をすべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

副市長：本来的には、広域に目を行き届かせることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがあります。し、気持ちの部分ではないのか言われるとそうなのかもしれません。それぞれの支援がどのような効果として公共交通事業者の市民サービスに継続性にあらわれるのかは、もつと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えたりしますので、今後、公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントを得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、その時に提案させていただきます。

中村：例えば、JR戸屋駅南口再開発事業に伴い、JR以南に阪急バスの増便をお願いする時に、戸屋市はいつもお願いする時だけいざとなったら何もしてくれないと思われてはいけません。いざという時にはこちらに快く協力していただけるよう日頃からコミュニケーションを取るように強くお願いしておきます。

↓令和4年12月議会補正予算バス、タクシー事業者への経費支援が議決され、予算化される。

Table with 2 columns: 令和元年6月から令和2年5月まで (予定), 令和元年6月から令和5年4月まで (予定). Rows include various committees like 民生文教常任委員会, 政治倫理審査会, etc.

「中村亮介 戸屋」で検索. Includes QR code and URL: https://ryousuke-nakamura.com

2023年春 VOL.111 発行: あしやしみんのこえ (中村 亮介) 戸屋市清道町7番6号

あしやしみんのこえ 中村亮介とは 昭和54年5月6日生 戸屋市立小植幼稚園 戸屋市立打出浜小学校

まちづくり JR戸屋駅南側の再開発について 第二種再開発事業により、JR戸屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければいけません。さらに、JR戸屋駅より南側にお住まいの皆様への便数を増やすことによつて、市民の安全面と利便性を高めるための再開発を着実に前進させていかなければいけません。

きであると考えます。

❖阪神打込駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業（立体交差事業）について
 現状の阪神打込駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に開まり始めた踏切の遮断機をいかくぐつて通勤・通学される方が数見られます。また、阪神打込駅の東側の縮高山線（臨海線南宮ポンプ場前から北へ、国道2号線を超え、樟町のJ.Rの駅隣に至るまでの1・2曲）についても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、遮断が数見されます。

❖通勤・通学の安全の確保。縮高山線沿線帯緩和の観点からも阪神打込駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

❖市民の皆様にとって住みやすい街づくりについて
 現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようにするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス（国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス）の導入率100%を目指すべく、芦屋市ノンストップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していきよう訴えていきます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

つについては1日上限3,000円まで市が負担するという方法や、1歳から15歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象を拡大する方法もありませんが、無償化の対象範囲の拡充でかかる追加の予算だけではなく、対象となることものの把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えれば12歳ならここまですべてと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。



❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。



❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

**2 令和4年9月8日日本会議一般質問
 原油価格・物価高騰に対する市の考え方について**

【中村】本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。「やっつてやれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するようご検討よろしくお願致します。

【中村】：芦屋にお住まいの方の平均年収、所得は、他の地方自治体と比較した場合、およそ1.8倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうか疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰・食料品の値上がり等も重なる、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりを頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような顕著の指標の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威をふるった3年前の春に、芦屋市が約3.5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯・事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはありますか。

【中村】：今すぐに、一定の期間、水道・下

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

❖子育て・保育
 ❖乳幼児等ことも医療費助成制度について
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいため12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

中村：1歳児から5歳児まで（幼稚園年長、保育所5歳児クラス）、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院、入院とともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福社部長：小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,555人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

中村：新型コロナウイルスや原油価格、物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格、物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるよう示されています。こども・子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終風が見通せない原油価格、物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまっていると考えられます。

私は、こども・子育てに関しては、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することで、ある年齢になるまでこどもの医療費が無償となるよう恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

政 府から臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月くらい試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福社部長：今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰、

「」高で、傷んだ家計に対して対策すること目的であると考えますので、こども医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと

中村：兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、こども・子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の茶臼山町があり、全国的にも有名ですが、こども・子育て担当課の方がアットホームで、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、こども・子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。岡山県茶臼山町のような予算配分の組み替えについては、芦屋市でもやろうと思えばできるのではないのでしょうか。

福社部長：予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持、向上や、今、子ども子育てがクローズアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策を実現できるように、口頭から事業の有効性、必要性等を精査、見直しをしているところです。市議会においても様々な議論や意見をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めているところです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、こども・子育て施策である医療費助成の拡充に短期的にまわすことは難しいと思われま

中村：緩慢的と言われても構いません。例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等、こども医療費助成制度が拡充し、芦屋にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、芦屋市外にお住まいの方で以前から住みたいなど思っていたら

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスタープランに対し、市として広告宣伝費をほとんど使わずして、外部に発信していただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

福社部長：中村議員の見解を認めないという立ち位置を私がとっているわけではありません。

こども医療費助成制度については、各市協金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今のこども・子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年から国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速、加熱した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、こども・子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

芦屋市は、予算などの性質別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会で様々な議論を通じて、調和のとれた予算編成とその執行に意欲から注力しているのがこれまでの経過です。

こども医療費の助成制度といった1つこの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村：こども・子育て施策は様々ありますが、あれもこれもやりやらずではなく、1つこれを深掘りしてやりやらずと決めるほうが市民にとってわかりやすいです。議事をうたい返します。

こども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

る相談、指導、食事の提供、母親の休居時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型や通所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とするべく、制度の対象となっている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃんを市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、助産師がご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

教育

子どもたち一人ひとりの学びを保障するために、生涯で子どもを育てたい。芦屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方にも思ってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていかなくてはなりません。

特に小学校では2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探究学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同日タイミンクで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染歴に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配慮が必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、潮見中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心した学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていかねばなりません。しかしながら、待ったなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



水の安全

水道施設の民間化について

2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を得るコンセッション方式というものが、各自自治体の判断により可能となりました。要は、水道施設の運営をこれからは各自自治体の選定で民間に任せられることでもあるというものです。

このコンセッション方式は、一般的に運営

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かせないのでできない貴重な資源です。だからこそ、安眠に民間に委託してから考えようではないかと思

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せろのではなく、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対していきま

防災対策（避難場所の確保）

一時（いつとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について、津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いつとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えま

防災対策（ユニバーサルデザインの観点）

多機能型トイレについて、公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければなりません。申しよう使用者やおとしよりに配慮した広いスペースや手すり、乳幼児を運んでいるおとなさん、お母さんに配慮するためのベビーカーやおむつ交換台、人工肛門や人工膀胱をお持ちの方のためのホストメイト対応の荷物、また、

また小さな子どものために便座に座った時に足のかかとが浮いてしまわないように便器に向けて足を踏む際にははみ出さないように配慮された。また、低リップタイプのトレイなど多機能にし、おくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

【防犯対策】

宮川小学校の下校時における西側羊門付近一時停車している送迎車について
2022年8月10日芦屋市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に因りては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる停車車両を見つけた際、注意し、ひどい場合には通報するように対応していただいております。

その後宮川小学校の下校時における西側羊門付近一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2022年9月20日芦屋市の教育委員会管理部に再度確認したところ、宮川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の車側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イマダなことになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不慣れた駐車車両が後を絶たず、その多くは民間学習の送迎であることはある程度把握されています。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政・学校・地域が連携し、知事を出し合っで、解決していかなければいけない課題であると芦屋市教育委員会管理部も認識しているとのことでした。
解決方法としては、学校として、下校時の何

を、何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内で学校駐車場の一時利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示している車だけが、駐車場一時停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させざるまで低速で学校の周辺を走行するルートを決めて誘導する案など誘導員を配置しドライブレコーダー方式にする案など今後、行政・学校、地域が話し合う機会を求め、早期の解決を求めています。



また、分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させざるまで低速で学校の周辺を走行するルートを決めて誘導する案など誘導員を配置しドライブレコーダー方式にする案など今後、行政・学校、地域が話し合う機会を求め、早期の解決を求めています。

【原油価格高騰・物価高騰等対策】

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながると思いますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行ういわゆる春闘、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。給料を上げて欲しいと言ったとしても、家計が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現下の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることが難しいとの考えになるのではないかと思っております。

地方、消費税率の減税を行うことによつて、物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税率の減税には前向きとは言えず、不透明と言えそうです。

この春以降もさらには、原油価格・物価高騰等が続くとこの見方が強い中、本市において、新型コロナウイルス感染症を襲った3年前の春には、およそ35億円を投じて、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとつても恩恵を享受することができる効果的な事業であると思えます。

【原油価格高騰・物価高騰等対策 (コロナ対策も含まれる)】

中小零細企業・事業者支援について
新型コロナウイルスの蔓延拡大からおよそ3年。

この2023年の年末までは、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどが企業で返済が開始されます。さらには、現状の物価上昇の状況も異なり、企業・事業者にとっては大変厳しい状況です。物価上昇に伴う販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいないとお声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めがかかったとしても、返済額の金利の上昇で負担が増えることもリスクとして考えられます。信用調査会社のまとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの春以降も影響を避けられません。

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促していきます。

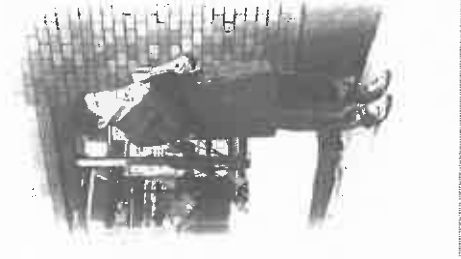
1 令和4年12月8日本会議一般質問
乳幼児等・こども医療費助成制度
に対する市の考え方について

中村：本市において採用されている乳幼児等・こども医療費助成制度は、その対象が、生まれの日から中学校3年(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院とともに、自己負担なしで全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額23万5,000円未満であれば、外来通院・入院とともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・こども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ個々に判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会の一般質問で、乳幼児等・こども医療費助成制度に対する市の考え方について質問をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓延



延だけでなく、原油価格・物価高騰等とも相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いております。

1年前の一般質問で、芦屋市にお住まいの方の世帯平均年収はおおよそ650万円、全国平均がおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・こども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただきました。行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識に立つたうえで、乳幼児等こども医療費助成制度の対象となる市内のこども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等こども医療費助成制度が創設されたときに所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様の病院の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまつて、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化することがないように、お子様の生命・健康を守る目的で始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮にこどもが病気や怪我に頻発になりやすい1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、どのくらい予算がかかるかとの質問をし、およそ1億7,000万円の追加予算で実施することができるとの答弁をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、およそ課税標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方が、場合によっては、共済まであればそれをはるかに超える収入・所得を得ておられる経済的には大丈夫だろうという御家庭なので、市として、財源を用意してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会での私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響も大きいため、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限のある年齢まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるかどうか、現在の市の考え方を改めて伺います。

市長：乳幼児等・こども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することが困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなつてきていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしています。

中村：仮に1歳児から中学校3年生まで、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加で必要な予算額について教えてください。

福祉部長：1歳児から中学校3年生まで所得制限を外した場合新たに助成対象となる人数は、5,253人。受給割合は100%となります。追加で必要な予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の年度である令和5年度決算を基に算出した場合、約2億1,000万円となります。

中村：次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加で必要な予算額について教えてください。
福祉部長：1歳児から小学校6年生までの所得

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	5
支出年月日	2023年4月28日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<p>領収証 あけしめんろく 中村亮介 様 No. _____</p> <p>★ ¥ 576 -</p> <p>内訳</p> <p>現金 但 2023市政ニースVol1 第12号 120枚 × ④61円 × 80枚</p> <p>小切手 / 2023年4月28日 (1枚移会から20%控除) 上記正に領収いたしました</p> <p>手形 /</p> <p>消費税額等(%)</p> <p>コクヨ ウケ-98</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;">収入印紙</div>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政ニース Vol 11 ホステル代
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさらなる悪循環になりかねません。

市内において、電車は、阪神・JR・阪島に構断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいている阪島バス、阪神バスには構断いただいております。また、タクシーについては、阪急芦屋川駅には阪急タクシー、JR芦屋駅北側では、神戸相互タクシーと阪神タクシー、また、阪神芦屋駅では阪神タクシーが乗り場を構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといかないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対してL.P.ガス価格高騰分について激減緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシーなどの地域公共交通に対して経営支援を行っており、また、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら便数を維持していただいている公共交通事業者に対しても前に支援を行っています。

基本的に市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことによって、支援のすみ分けをすることがましいと考えております。

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原油価格・物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

企画部長：令和3年度、令和4年度でバス事業者、タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

（修正予算で、支援の取り組みを実施する予定なのが、尼崎市・川西市・三田市・狛江市です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

中村：阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりまます。ここまでくれば、支援金額の問題ではないかと思えます。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都合のいい時だけお願いして、感謝の気持ちを出さないんじゃないかと思われても仕方ないです。今まさに支援をすべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

副市長：本来的には、広域に目を向けられることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがあります。いざという部分ではないのか言われるとそうなのかも知れません。それぞれの支援がどのよう効果として公共交通事業者の市民サービスに継続性にあらわれるのかは、もっと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントを得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、その時に提案させていただきます。

中村：例えば、JR芦屋駅南口再開発事業に伴い、JR以南に阪急バスの増便を希望する時に、芦屋市はいつもお願いする時だけいざとなったら何もしてくれないと思われてはいけません。いざという時にはこちらに強く協力していただけるよう日頃からコミュニケーションを取るよう強くお願いしておきます。

↓令和4年12月議会修正予算でバス・タクシー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

Table with 2 columns: 令和元年6月から令和2年5月まで, 令和元年6月から令和5年4月まで (予定), 令和元年9月25日から27日まで (3日間), 令和2年6月から令和3年5月まで, 令和2年2月18日から令和3年6月7日まで, 令和2年8月4日から令和3年2月28日, 令和3年6月から令和4年5月まで, 令和3年8月3日から令和4年3月18日, 令和4年6月から令和5年4月まで (予定), 令和4年9月9日から令和4年10月7日

「中村亮介 芦屋」で検索 ホームページ https://ryousuke-nakamura.com QR code

2023年春 VOL.11 発行：あしやしみんのこえ (中村 亮介) 芦屋市稲原町7番6号 SF会派あしやしみんのこえ TEL・FAX：0797-95-1340

あしやしみんのこえ 中村 亮介とは 昭和54年5月6日生 芦屋市立小槌幼稚園 芦屋市立打出浜小学校 芦屋市稲原町7番6号 関西学院中学部～ 関西学院会計大学院 (アカウンティングスクール) 幹事 関西学院中学部同窓会 46期生 会長 芦屋市民民踊・新舞踊協会 特別会員 一般社団法人神戸青年会議所 特別役員 特定非営利活動法人日本防災士機構 防災士 清掃事業 代表 西蔵町自治会 防災担当役員 西蔵町自主防災・防犯会 会長

まちづくり JR芦屋駅南側の再開発について 第二種再開発事業により、JR芦屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければなりません。さらに、JR芦屋駅より南側にお住まいの皆様へのバスの便数を増やすことにより、市民の安全面と利便性を高めるための再開発を着実に前進させていかなければなりません。 (中略) 中村 亮介

きであると考えます。

◆阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業（立体交差事業）について

現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に閉まり始めた適切な遮断機をかいこぐことで通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の稲高山線（臨海線南宮から江北場前）から北へ、国道2号線を超え、榎町のJ.Rの踏切に至るまでの1.2km)についても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、遮断が散見されます。

◆観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

◆市民の皆様にとって住みやすい街づくりについて

現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようなするために、出入口の段差を無くして乗降性を高め、低い床のノンステップバス（国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス）の導入率100%を目指すべき、芦屋市ノンステップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していこうと考えていきます。

次に、芦屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るいコストが少し高い水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは劣るがコストが割安な蛍光灯の2つの種類で運用されていました。

コスト削減効果の高い水銀灯から優先的にLED灯へ切り替えを行い、令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指していました。

しかし、令和2年の暮から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末

つについては1日上限3,000円まで市が負担するという方法や、1歳から15歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象範囲を拡充できる方法もありますが、無償化の対象範囲となる子どもの把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えれば12歳ならここまですべてと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思えます。

やっぱり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、子ども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

財政の問題もあるのですが、芦屋市も全国市長会で要望しており保育所であつと5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかでしようか。

福祉部長：全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかねてからおこなっています。子ども施策の予算を政府は、倍増させると発表しているのでも、そこでも表現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



への全灯切り替えが難しい状況となつてしまいました。

市民の皆様への帰宅時の安全性を高めるために、LED灯の市内完全導入を、令和9年3月末までにやり遂げると、令和5年度施政方針説明会で市が提案されたので、これ以上遅れることがないように、市民とともに監視してまいります。

◆これからの芦屋浜シーサイド地区を中心とした芦屋浜地区について

芦屋浜シーサイドタウン高層地区（倉川を隔てて、栗駒が高浜町、西側が若葉町。中心部には地区センター、ショッピングラザラ）において近い将来行われることになるであろう公営住宅の建て替えを見据えて、芦屋浜シーサイド地区を中心とした芦屋浜地区の活性化施策を早い段階から検討を行っていくべきだと考えます。

◆商業施設のあり方や総合公園の活用方法の再検討

も含めてこれからの南芦屋浜地区について南芦屋浜が誕生した当初の趣旨に立ち返り、商業施設のあり方の再検討や、総合公園の活用方法についても、親と子の絆をさらに深めることができ、こどもが動物などとの共生を体験することのできるような施設となるよう、地域の皆様の声と民間の力を活かし、変革を求めてまいります。

□子育て・保育

◆乳幼児等こども医療費助成制度について

無償の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすいうち12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

そのことによつて、追加で生じる予算額は令和4年3月末現在で、おおよそ1億6,000万円。財政面で、やっとならないことはない理由が2つあります。

①日本全国の自治体は、都市部と地方において

ることがないように経済的にある程度、一定、物価高の影響を受けている世帯においては手厚くどのような趣旨の制度の運用を続けているところまでございます。その点については、多額の財源が必要なることを理解願いたしたいと思います。

中村：本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。

「やっとならないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するようご検討よろしくお願致します。

2 令和4年9月8日日本会議一般質問 原油価格・物価高騰に対する市の考え方について

中村：芦屋にお住まいの方の平均年収、所得は、他の地方自治体と比較した場合、おおよそ1.3倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうか疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰、食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりで頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような現実の背景の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった前年よりも、芦屋市が約3.5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯・事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはありますか。

中村：今すぐに、一定の期間、水道・下

財政力でバラツキがあるので、そのバラツキ、いわゆる給費をできる限り縮小するよう、国が皆様からいただいた税金を、地方交付税という形で地方自治体に配分しているが、芦屋市はその地方交付税を受け取ることなく、市民から直接納めていただいた、住民税や固定資産税などの自主財源で運営できている全国的に見ても、財政的に優秀な地方交付税不交付団体です。

④芦屋市の予算を見ていても、時代の要請とともに現代にフィットしていない事業に予算が割られていたり、もう少しこの事業の予算は削減できるのではないかと考えられるものもあり、見直し余地はあると思えます。そのような予算を一部見直し、縮小することや、一つの役割を終えた事業を廃止することにより、財源を捻出し、予算を振り回けることは十分に可能と考えられます。



◆産後ケア事業について

芦屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などにあわせて、母体の健康管理、心理面に関するケア、乳房マッサージや乳房ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導、自宅に戻ってからの育児及び生活に関する

道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思えます。

中村：コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような状況を見せるのか不透明であったため、市費を使用して行うべきだと決断しました。

一方で、生活困窮者に対する支援や免除、現金給付による支援とは異なっておりますので、国、県がそれぞれ判断を行い、国全体や地域の同一経済圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

事業者の視点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービス提供を行っているA市では支援ができていない、B市では支援ができていないといったことが起きてしまうのもあまりよくないと思えます。

芦屋市として、行政サービスが滞っているところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逃すことのないよう気を付けてまいります。

中村：原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。

曾段であれば、移動手段として車を選択されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用し、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではとも考えます。また、理士の燃料高は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。

家計の負担を和らげるために、車ではなく公共交通機関の利用を増やしたにもかかわらず、

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

中村：1歳児から5歳児まで（幼稚園年長、保育所5歳児クラス）、乳幼児等（子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしが無償化の対象となる人数と）追加に必要な予算額について教えてください。

福社部長：小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,655人。受給者の割合は約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

中村：新型コロナウイルスや原油価格、物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格、物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるような示されています。これも、子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終局が見通せない原油価格、物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまっていると考えられます。

私は、これも、子育てに関しては、乳幼児等（子ども医療費助成制度の所得制限を）一部撤廃することである年齢になるまで子どもの医療費が無償となるような恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

すぐに恒久的に実施するのが無理だとして、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月ぐらい試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福社部長：今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰、

「」で、傷んだ家計に対して対策すること目的であると考えるので、これも医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと思っています。

中村：兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、これも、子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の奈義町があり、全国的にも有名ですが、これも、子育て担当課の方が予算の取扱いで、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、これも、子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。

岡山県奈義町のような予算配分の組み替えについては、戸屋市でもやろうと思えるのではないのでしょうか。

福社部長：予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持、向上や、今、子ども子育てがクロースアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できるように、日頃から事業の有効性、必要性等を調査、見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めていくつもりです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、これも、子育て施策である医療費助成の拡充に短絡的にまわすことは難しいと思われれます。

中村：短絡的と言われても残念です。例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等、子ども医療費助成制度が拡充し、戸屋にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、戸屋市外にお住まいの方で以前から住みたいなど思っていたらいて

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスメディアに対し、市として広告宣伝費をほとんど使わずして、外部に発信していただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

副市長：中村議員の見解を認めないという立ち位置を市がとっているわけではありません。

子ども医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今のことも、子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年から国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速、加熱した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、これも、子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

戸屋市は、予算などの性質別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会で様々な議論を通じて、調和のとれた予算編成とその執行に資する観点から在力しているのがこれまでの経過です。

子ども医療費助成制度といった1つこの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村：これも、子育て施策は様々なありますが、あれもこれもやり直すのではなく、1つこれを深掘りしてやり直す決めるほうが市民にとってもわかりやすいです。働きやすいと思えます。

子ども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

る相談、指導、食事の提供、母親の休養時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型と通所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とするべく、制度の対象となつている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃんを、市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、助産師がご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

【教育】

子どもも一人ひとりの学びを保障するために、戸屋で子どもを育てたい。戸屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方にも思ってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていく必要があります。

特に小学校では、2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探求学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配慮の必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、潮見中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心した学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていくかなければいけません。しかしながら、待たなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



【食の安全】

水道施設の民営化について
2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。

水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を得るコンセッション方式というものが、各自治体の判断により可能となりました。要は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せられることであるというものです。

このコンセッション方式は、一般的に運営

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かせないものでできない貴重な資源です。だからこそ、安んじ民間に委託してから考えようではないかと思えます。

2021年6月議会での私の一般質問に対して伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せろのではなく、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対していきます。

【防災対策（避難場所の確保）】

一時（いつとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について
津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いつとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

【防災対策（エレベーター・サインの観点）】

多機能型トイレについて
公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければなりません。申しも使用者やおとより配属した広いスペースや手すり、乳幼児を連れてくるおとさん、お母さんに配慮するためのベビーカーやおむつ交換代、人工肛門や人工膀胱を保持の方のためのホストメイト対応の汚物処理、また

まだ小さな子どものために車座に座った時に足のかかどが浮いてしまわないように便器に向けて尿をする際にはみ出さないように配慮された。また、底リップタイプのトイレなど多機能にしておくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、精道中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8小学校・中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

【防犯対策】

富川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について 2022年6月10日豊原市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる停車車両を見つけ次第、注意し、ひどい場合は通報するように対応していただいております。

その後も富川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2022年8月30日豊原市の教育委員会管理部に再度確認したところ、富川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の東側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住居沿いに一時停車をしたりして、イタチごっこになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不法な駐車車両が後を絶たず、その多くは民間学習の送迎であることある程度把握されています。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政、学校、地域が連携し、周知を出し合ったり、解決していかねばいけない課題であると豊原市教育委員会管理部門も認識しているとのことでした。

解決方法としては、学校として、下校時の何

れ、何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内に学校駐車場の一時利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示していただく方法があります。

また、富川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させざるまで低速で学校の周辺を走行するルートを定めるなど誘導員を配置しドライバー方式にする案など今後行政、学校、地域が話し合う機会をつくり、早期の解決を求めています。



【原油価格高騰・物価高騰等対策】

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながるかと考えますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行ういわゆる音韻が、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと相談したとしても、経営が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現状の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることは厳しいとの考えになるのではないかと感じます。

他方、消費税等の減税を行うことにより、物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明とも言えるでしょう。

この着以降は、原油価格・物価高騰等が縮ぐとの見方が強い中、本市において新型コロナウイルスが猛威を奮つた前年の春には、およそ35億円を費して、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。

水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとっても恩恵を享受することができる効果的な事業であると言えます。

【原油価格高騰・物価高騰等対策(コロナ対策も含める)】

中小零細企業・事業者支援について 新型コロナウイルスの蔓延拡大からおよそ3年

この2023年の末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどが返済が完了します。さらには、現下の物価上昇の状況も重なり、企業・事業者にとっては大変厳しい状況です。物価上昇に伴う販売価格の転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいないとのお声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を一旦止し、物価上昇に歯止めがなかったことでもリスクとして考えられます。信用調査会社のもよみによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの着以降も影響を避けられませんが、

物価上昇に伴い、販売価格の転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促していきます。

令和4年12月8日本会議一般質問 乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について

中村：本市において採用されている乳幼児等・子ども医療費助成制度は、その対象が、生まれ、1日から中学校3年(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なし全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額23万5,000円未満であれば、外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・子ども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ個々に判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会的一般質問で、乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について質疑をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓延



延だけでなく、原油価格・物価高騰等とも相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いています。

1年前の一般質問で、豊原市にお住まいの方の世帯平均年収はおよそ650万円、全国平均がおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・子ども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただき、行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識に立ったうえで、乳幼児等子ども医療費助成制度の対象となる市内の子ども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等子ども医療費助成制度が創設された当時に所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様の病院の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまったり、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化するごことがないように、お子様の生命、健康を守る目的が始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮に、子どもが病気や怪我に頻発になりやすい1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、そのくらい予算がかかるかとの質問をし、およそ1億7,000万円の追加予算で実施することとができるとの返事をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、およそ課税標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方の場合によっては、共済等であればそれを超えるかにか超える収入・所得を得ておられる経済的には大文未だらうという御家庭なので、市として財源を用意してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会での私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響もさまざま、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限のある年齢まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるかどうか、現在の市の考え方を伺います。

市長：乳幼児等・子ども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することが困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなっていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしています。

中村：仮に、1歳児から中学校3年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

副市長：1歳児から中学3年生まで所得制限を外した場合新たに助成対象となる人数は、5,253人。受給割合は100%となります。追加が必要予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け前年の年度である令和元年医療費を基に算出した場合、約2億1,000万円となります。

中村：次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

副市長：1歳児から小学校6年生までの所得

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	16
支出年月日	2023 年 4 月 28 日
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>領 収 証</p> <p>★</p> <p>内 訳</p> <p>現金</p> <p>小切手 /</p> <p>手形 /</p> <p>消費税額等(%)</p> <p>コクミ ウケ-98</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>あしやしみんクニエ 中村 亮介</p> <p>¥ 10,920-</p> <p>2023年4月28日 上記正に領収いたしました</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>様 No. _____</p> <p>収入印紙</p> </div> </div>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政ニュース Vol 11 ホステリア代
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさらなる悪循環になりかねません。

市内において、電車は阪神・JR・阪急に横断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいている阪急バス、阪神バスには感謝いただいております。また、タクシーについては、阪急高屋川駅には阪急タクシー、JR芦屋駅北側では神戸相互タクシーと阪神タクシー、また、阪神高屋駅では阪神タクシーが乗り場を構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといけないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対して、LPガス価格高騰分について差支緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシーなどの地域公共交通に対して経営支援を行っており、また、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら乗客を維持していただいている公共交通事業者に対して、別々に支援を行っています。

基本的に市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことによつて、支援のすみ分けをすることが望ましいと考えております。

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原油価格、物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

企画部長：令和3年度、令和4年度でバス事業者、タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

く、補正予算で、支援の取り組みを実施する予定なのが、尼崎市・川西市・三田市・猪名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

中村：阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりました。ここまでくれば、支援金額の問題ではないかと思えます。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都合のいい時だけお願いして、感謝の気持ちなんてないんじゃないかと思われても仕方ないです。今まさに支援をすべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

副市長：本来的には、広域に目を向けられることができる権限と財源を持っている国や県が、手厚く支援するべきかと考えています。既に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがありますし、気持ちの部分ではないかと言われるとそうなのかもしれません。それぞれの支援がどのような効果として公共交通事業者の市民サービスに継続的にあらわれるのかは、もともと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後、公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントをの時に提案させていただきます。

中村：例えば、JR芦屋駅南口再開発事業に伴い、JR以南に阪急バスの増便をお願いする時に、芦屋市はぜひお願いする時だけではないかと思われ、いざという時にはこちらに快く協力していただけるよう日頃からコミュニケーションを取るよう強くお願いしておきます。

↓令和4年12月議会補正予算でバス、タクシー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

Table with 2 columns: Meeting Date (令和元年6月 from 令和2年5月 to 令和4年9月) and Committee Name (民生文教常任委員会, 政治倫理審査会, etc.)

ホームページ 「中村亮介 芦屋」で検索 https://ryousuke-nakamura.com



2023年春 VOL.11 発行：あしやしみのこえ (中村 亮介) 芦屋市精華町7番6号

あしやしみのこえ 中村 亮介とは 昭和54年5月6日生 芦屋市立小槌幼稚園 芦屋市立打出浜小学校

まちづくり JR芦屋駅南側の再開発について 第二種再開発事業により、JR芦屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければいけません。

きであると考えます。

●阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業(立体交差事業)について

現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に開まり始めた踏切の遮断機をかいくぐって通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の稲荷山線(陸奥線南宮至平塚)の踏切から北へ、国道2号線を越え、桶町のJ.Rの踏切に至るまでの1・2kmについても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、渋滞が散見されます。

●通勤・通学の安全の確保、稲荷山線並行線の観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

●市民の増増にとって住みやすい街づくりについて

現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環路線バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようなにするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス(国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス)の導入率100%を目指すべく、芦屋市ノンステップバス導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していこうと考えています。

次に、芦屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るい高圧水銀灯が減少し、高圧水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な強力LEDの2つの種類で運用されていました。

コスト削減効果の高い水銀灯から優先的にLED灯へ切り替えを行い、令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指していました。

しかし、令和2年の暮から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末

については1日上限3,000円まで市が負担しますという方法や、1歳から15歳までにかつて所得制限の上限を引き上げて無償化の対象範囲を広げる方法もありますが、無償化の対象範囲の拡充でかかる追加の予算だけではなく、対象となる子どもの把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えば12歳ならここまですべてと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思います。

やっぱり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、子ども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

●財源の問題もあるのですが、芦屋市も全国市長会で要望しており保育所について5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかがでしょうか。

●福社部長: 全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかかっています。子どもも施策の予算を政府は、担担させると発信しているもので、そこで実現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



うことにならないように経済的にある程度、一定物価高の影響を受けている世帯においては手厚くという趣旨の制度の運用を継続しているところまでございます。その点については、多額の財源が必要なることをご理解いただきたいと思っております。

●中村: 本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。「やつてやれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するように検討よろしくお願致します。

2 令和4年9月8日本会議一般質問 原油価格・物価高騰に対する市の考え方について

●中村: 芦屋にお住まいの方の平均年収、所得は、他の地方自治体と比較した場合、概ね1.3倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうかが疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰、食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりを悩まされているのではないかと危惧しています。このような現実の皆様の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった3年前の春に、芦屋市が約3・5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはありますか。

●岡部長: 今すぐに、一定の期間、水道・下

●財政力でバラツキがあるので、そのバラツキ、いわゆる格差をできる限り縮小するよう、国が皆様からいただいた税金を、地方交付税という形で地方自治体に配分しているが、芦屋市はその地方交付税を受け取ることなく、市民から直接納めていただいた、住民税や固定資産税などの自主財源で運営できている全国的に見ても、財政的に優秀な地方交付税不交付団体です。

●芦屋市の予算を見ても、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業に予算が計上されていたり、もう少しこの事業の予算は削減できるのではないかと考えられるようなものもあり、国直す余地はあると思われまます。そのような予算を一部見直し、縮小することや、一つの税目を廃した事業を廃止することにより、財源を捻出し、予算を振り回けることは十分可能と考えられます。



●産後ケア事業について

芦屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などに合わせて、母体の健康管理・心理面に関するケア、乳房マッサージや乳房ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導、自宅に戻ってからの育児及び生活に関する

●道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思っております。

●副市長: コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような広がりを見せるのか不透明であったため、市費を使用してでも行うべきだと強い決断しました。

一方で、生活困窮者に対する支援や免除、現金給付による支援とは逆回りでありますので、国・県がそれと別勘定を行い、国全体や広域の同一経済圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

●事業者の視点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービスを提供を行っているA市では支援ができていないのに、B市では支援ができていないといったことが起きてしまつたのもあまりよくないなと思っております。

●芦屋市として、行政サービスが滞っているところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逃すことのないよう気を付けてまいります。

●中村: 原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。皆既であれば、移動手段として車を選択されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用し、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではとも考えます。また、理下の燃料高は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。家計の負担を和らげるために、車ではなく公共交通機関の利用を増やしたにもかかわらず、

郵帳を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基準に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

中村：1歳児から5歳児まで（幼稚園年度、保育所5歳児クラス）、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長：小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,555人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

中村：新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格・物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるような示されています。子ども子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終局が見えない原油価格・物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまうことも考えられます。

私は、子ども子育てに関しては、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することと、ある年齢になるまで子どもの医療費が無償となるような恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

すぐに巨額的に実施するのが無理だと、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月以内を試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福祉部長：今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰・

戸用高で、傷んだ家計に対して対策すること、目的であると考えるので、これも医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと思います。

中村：兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、これも子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の養父市があり、全国的にも有名ですが、これも子育て担当課の方がテレビの取材で、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、これも子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。

岡山県養父市のような予算配分の組み替えについては、芦屋市でもやろうと思えるのではないのでしょうか。

福祉部長：予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持・向上や、今、子ども子育てがクローズアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できようように、日頃から事業の有効性・必要性等を精査・見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めているところです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、子ども子育て施策である医療費助成の拡充に短期的にまわすことは難しいと思われま。

中村：短絡的と言われても残念です。

例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等子ども医療費助成制度が拡充し、芦屋市にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、芦屋市外にお住まいの方で以前から住みたいなと思っていたらいてい

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種メディアに対して、市として広告宣伝費をほとんど使わずして、外部に発信していただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

副市長：中村議員の見解を認めないという立ち位置を市がとっているわけではありません。

子ども医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今の子ども子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年からの国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速、加熱した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、子ども子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

芦屋市は、予算などの性別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会での様々な議論を通じて、調和のとれた予算編成とその執行に皆段から注力しているのがこれまでの経過です。

子ども医療費助成制度といった一つの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村：子ども子育て施策は様々なありますが、あれもこれもやりませんが、一つこれを深掘りしてやりますと決めるほうが市民にとってわかりやすいですし、響きやすいと思います。

子ども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

る相談・指導・食事の提供・母親の休息時間の提供、乳児の発育・発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型やお酒所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とするべく、制度の対象となっている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃん、市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、訪問型が自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

教育

子どもたち一人ひとりの学びを保障するために、芦屋で子どもを育てたい。芦屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方にとってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するたためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、課外で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていかなくてはなりません。

特に小学校では、2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探究学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、これまでのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配属の必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、瀬見中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心して学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていかねばいけません。しかしながら、待ったなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



食の安全

水道施設の民間化について

2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を得るコンセッション方式というのが、各自治体の判断により可能となりました。野は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せるともできるというものです。

このコンセッション方式は、一般的に運営

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かせないことでできない貴重な資源です。なからこそ、空気に民間に委託してから考えましようではないかと思ひます。

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せるとは、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対してまいります。

防災対策（避難場所の確保）

一時（いつとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について
津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いつとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

防災対策（ユニバーサルデザインの観点）

多機能型トイレについて
公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければならない。早い使用者ややとよりに配慮した広いスペースや手すり、乳幼児を連れているおとなさん、お母さんに配慮するためのベビーカーやおむつ交換代、人工肛門や人工膀胱を保持の方のためのオストメイト対応の汚物流し、また、



令和4年12月8日 本会議 一般質問 に乳幼児等・こども医療費助成制度 に対する市の考え方について

中村:本市において採用されている乳幼児等・こども医療費助成制度は、その対象が、生まれの日から中学校3年(補足:15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なしで全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足:15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額23万5,000円未満であれば、外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・こども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ個々に判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会の一般質問で、乳幼児等・こども医療費助成制度に対する市の考え方について質疑をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの感



延だけでなく、原油価格、物価高騰なども相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いています。

1年前の一般質問で、声屋市にお住まいの方の世帯平均年収はおおよそ650万円、全国平均がおおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・こども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただきました。行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識が立つ一方で、乳幼児等こども医療費助成制度の対象となる市内のこども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等こども医療費助成制度が創設されたときに所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様の病院の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまったり、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化することがないように、お子様の生命・健康を守る目的が始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮に、こどもが病気や怪けに顕著になりやすい1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、どのくらい予算がかかるかとの質問をし、おおよそ1億7,000万円の追加予算で実施することができるとの答弁をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、おおよそ課税標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方が、場合によっては、共済まであればそれをはるかに超える収入・所得を得ておられる経済的には大丈夫だろうという御家庭なので、市として財源を用意してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会で私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響もふまえ、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限のある年齢まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるのかどうか、現在の市の考え方を伺い致します。

市長:乳幼児等・こども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することが困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格、物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなっていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしています。

中村:仮に、1歳児から中学校3年生まで、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長:1歳児から中学校3年生まで所得制限を外した場合、新たに助成対象となる人数は、253人。受給割合は100%となります。追加に必要な予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の年度である令和元年度決算を基に算出した場合、約2億1,000万円となります。

中村:次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。
福祉部長:1歳児から小学校6年生までの所得

また小さな子どものために車座に座った時に足のかかとが滑ってしまわないように傾器に向けて尿をする際にはみ出さないように配慮されたまた、低リップタイプトイレなど多機能にし、おくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、清瀬中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8小学校3中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

防犯対策

宮川小学校の下校時における西側羊門付近一時停車している送迎車について
2022年6月10日声屋市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや迎えのことのために一時停車している車に誘導したり、道路の東側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イチャイチャになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不法な駐車車両が増え続けていることが、その多くは民間企業の送迎であることはある程度把握されています。

この条件については、学校周辺の負担も大きいので、行政・学校、地域が連携し、知恵を出し合っで、解決していかなければいけない課題であると声屋市教育委員会管理部も認識しているとのことでした。

解決方法としては、学校として、下校時の何

から何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内で学校駐車場の一時的利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示して何重だけか、駐車場で一時停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させるまで低速で学校の周辺を走行するルートなどを定めてぐるぐるまわるなど誘導員を配置しドライブレコーダー方式にする案など今後、行政、学校、地域が話し合う機会を設けていききたいと思っております。



原油価格高騰・物価高騰等対策

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながると思いますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行ういわゆる春闘が、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと言談判したとしても、家計が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現状の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることが難しいとの答えになるのではないかと懸念しています。

地方、消費税率の減税を行うことによつて物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税率の減税には前向きとは言えず、不透明と言えそうです。

この春以降もしばらくは、原油価格、物価高騰等が続くとの方角が強い中、本市において、新型コロナウイルスが猛威を奮った3年前の春には、おおよそ35億円を投じて、巨額巨額を繰くすべつての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格、物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。

水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとつても恩恵を享受することができる効果的な事業であると思えます。

原油価格高騰・物価高騰等対策 (コロナ対策も含まれる)

中小企業・事業者支援について
新型コロナウイルスの感染拡大からおよそ3年。

この2023年の末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどの企業で返済が済みです。さらには、現状の物価上昇の状況も重なり、企業・事業者にとっては大変厳しい状況です。物価上昇に伴う販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいないのお声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めがかかったとしても、返済時の金利の利上げで負担が増えることもしばしば懸念されています。信用調査会社のまとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの春以降も影響を懸けられます。

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促してまいります。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	17
支出年月日	2023 年 4 月 28 日
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>領 収 証</p> <p>★</p> <p>内 訳</p> <p>現金</p> <p>小切手 /</p> <p>手 形 /</p> <p>消費税額等(%)</p> <p>コクヨ ウケ-98</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>あしけんろくご</p> <p>中村亮介 様</p> <p>No. _____</p> <p>¥ 2,688 -</p> <p>但 2023 市政ニュース Vol.11 495部 560枚 × 6円 × 80% (後手入金可) 2023年 4月 28 日 上記正に領収いたしました</p> <div style="background-color: black; width: 150px; height: 30px; margin: 10px auto;"></div> </div> <div style="text-align: right;"> <p>収入印紙</p> </div> </div>	
充当内容 (按分の計算方法)	市政ニュース Vol.11 ホステル代
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさ

市内において、電車は、阪神・J.R.、阪急に準断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えて

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないとい

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対して、L.P.ガソリン価格高騰分について激発緩和措置の支

基本的には市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を行

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原油価格、物価高騰等の存在に至

企画部長：令和3年度、令和4年度でバス事業者、タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支

（修正予算で、支援の取り組みを実施する予定）なの、尼崎市・川西市・三田市・猪名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であると伺って

中村：阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりま

副市長：本来的には、広域に目を向けられることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後、公共交通事業者の得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、そ

中村：例えば、J.R.芦屋駅南口再開発事業に伴い、J.R.以南に阪急バスの増便をお願いする時に、芦屋市はいつもお願いする時だけでござい

令和4年12月議会修正予算でバス、タクシー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

Table with 2 columns: 令和元年6月から令和2年5月まで, 令和元年6月から令和5年4月まで (予定). Rows include 民生文教常任委員会, 政治倫理審査会, 決算特別委員会, etc.

「中村亮介 芦屋」で検索. Includes QR code and URL: https://ryousuke-nakamura.com

2023年春 VOL.11 中村亮介. 発行：あしやみんのこえ (中村 亮介) 芦屋市林道町7番6号 3F 会派あしやみんのこえ TEL・FAX：0797-35-1340

中村亮介 議員. あしやみんのこえ 中村亮介とは. 昭和54年5月6日生. 芦屋市立小椋幼稚園, 芦屋市立打出浜小学校, 関西学院中学部, 関西学院大学, 関西学院大学 (アカウンテンディングスークル).

まちづくり. JR芦屋駅南口の再開発について. 第二種再開発事業により、JR芦屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければい

きであると考えます。

◆**阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業（立体交差事業）について**
 現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に閉まり始めた適切な遮断機をかいくぐって通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の福山線（臨海線南宮南口）の場前から北へ、国道2号線を起え、樺町の1・2Rの線路に至るまでの1・2kmについても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方帰宅時間帯において、遮断機が散見されます。
 の観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

◆**市民の皆様にとって住みやすい街づくりについて**
 現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環路線バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようにするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス（国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス）の導入率100%を目指すべく、芦屋市ノンステップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していこうと考えています。
 次に、芦屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るいコストが少し高い水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な蛍光灯の2つの種類で運用されていました。
 コスト削減効果の高い水銀灯から優先的にLED灯へ切り替えを行います。令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指していました。
 しかし、令和2年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末

については1日上限3,000円まで市が負担しますという方法や、1歳から16歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象幅を広げる方法もありますが、無償化の対象範囲の拡充でかかる追加の予算だけでなく、対象となることものの把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えば12歳ならここまですべてと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思います。
 やつぱり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、こども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

財源の問題もあるのですが、芦屋市も全国市長会で要望しており保育所であろうと5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかでしようか。
福祉部長：全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかねてからおこなっています。子ども施策の予算を政府は、倍増させると発信しているもので、そこでも実現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



への全灯切り替えが難しい状況となっていました。
 市民の皆様への帰宅時の安全性を高めるために、LED灯の市内完全導入を、令和9年3月末までにやり遂げると、令和5年度施政方針説明で市が提案されたので、これ以上遅れることがないように、市民とともに監視してまいります。

◆**これからの芦屋浜シイサイト地区を中心とした芦屋浜地区について**
 芦屋浜シイサイトタウン高層地区（宮山を隔てて、東側が高野町、西側が若葉町。中心部には地区センター、ショッピングラサ）において近い将来行われることになるであろう公営住宅の建て替えを見据えて、芦屋浜シイサイト地区を中心とした芦屋浜地区の活性化施策を早い段階から検討を行っていきたく考えます。

◆**商業施設のあり方や総合公園の活用方法の再検討**
 も含めてこれからの芦屋浜地区について、商業施設のあり方の再検討や、総合公園の活用方法についても、親と子の絆をさらに深めることができ、こどもが動物などとの共生を体験することのできるような施設となるよう、地域の皆様の声と民間の力を活かし、変革を求めてまいります。

□**子育て・保育**
 ◆**乳幼児等こども医療費助成制度について**
 制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすい12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。
 そのことについて、追加で生じる予算額は令和4年3月末現在で、およそ1億6,000万円。財政面で、やっつやれないことはない理由が2つあります。
 ①日本全国の自治体は、都市部と地方において

ることがないように経済的にある程度、一定、物価高の影響を受けている世帯においては手厚くどのような趣旨の制度の運用を続けていこうとさせていただきます。その点については、多額の財源が必要なることを理解願いたしたいと思います。

中村：本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。
 「やっつやれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するようご検討よろしくお願致します。

2 令和4年9月8日本会議一般質問
 考原価格・物価高騰に対する市の考え方について

中村：芦屋にお住まいの方の平均年収・所得は、他の地方自治体と比較した場合、およそ1.3倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうか疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰・食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりで頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような現実の皆様の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった3年前の春に、芦屋市が約3.5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯・事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはありますか。

福祉部長：今すぐ、一定の期間、水道・下

財政力でバツキがあるので、そのバツキをいゆる給費をできる限り縮小するものに、国が皆様からいただいた税金を、地方交付税という形で地方自治体に配分しているが、芦屋市はその地方交付税を受け取ることなく、市民から直接納めていただいた、住民税や固定資産税などの自主財源で運営できている全国的に見ても、財政的に優秀な地方交付税不交付団体です。

②芦屋市の予算を見ていても、時代の要請とともに時代にフィットしていない事業に予算が計上されていたり、もう少しこの事業の予算は削減できるのではないかと考えられるようなものもあり、見直す余地はあると思われま。そのような予算を一部見直し、縮小することや、一つの役割を終えた事業を中止することにより、財源を捻出し、予算を振り向けることは十分可能と考えられます。



◆**産後ケア事業について**
 芦屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などに合わせて、母体の健康管理・心理面に関するケア、乳房マッサージや産後ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、自宅に戻ってからの育児及び生活に関する

道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思っております。

副市長：コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような広がりを見せるのか不透明であったため、市職を使用してでも行うべきかと思ひ決断しました。

一方で、生活困窮者に対する支援や免除は、現金給付による支援とは異なっており、国・県がそれぞれ判断を行い、国全体や地域の生活圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

事業者の視点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービスの提供を行っているA市では支援ができていないのに、B市では支援ができていないといったことが起きてしまうのもあまりよくないなと思っています。

芦屋市として、行政サービスが滞っているところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逃すことのないよう気を付けてまいります。

中村：原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。増設であれば、移動手段として車を選択されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用して、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではないかと考えます。また、現在の燃料高は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。

家計の負担を和らげるために、車ではなく、公共交通機関の利用を増やしたにもかかわらず、

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

中村: 1歳児から5歳児まで(幼稚園年長、保育所5歳児クラス)、乳幼児等ことも医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長: 小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,555人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

中村: 新型コロナウイルスや原油価格、物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格・物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるものとしております。これも子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終了が見えない原油価格・物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまうことも考えられます。

私は、これも子育てに関しては、乳幼児等も医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することである年齢になるまでこの医療費が無償となるような恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

すぐに恒久的に実施するのが無理だと、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月以内の試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福祉部長: 今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰、

「高く、傷んだ家計に対して対策すること」目的であると考えますので、これも医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと懸念いたします。

中村: 兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、これも子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山市の意義があり、全国的にも有名ですが、これも子育て担当の方がテレビの取材で、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業の一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、これも子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。岡山県奈義町のような予算配分の組み替えについては、芦屋市でもやろうと思えばできるのではないのでしょうか。

福祉部長: 予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持・向上や、今、子ども子育てがクロスアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できるように、日頃から事業の有効性・必要性等を精査・見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めてまいります。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を諦めて、これも子育て施策である医療費助成の拡充に短期的にまわすことは難しいと思われま。

中村: 短絡的と言われても残念です。例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等、これも医療費助成制度が拡充し、芦屋にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、芦屋市外にお住まいの方で以前から住みたいと思っていたら、

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスメディアに対し、市として広告宣伝費をほとんど使わずして、外部に発信して、ただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

副市長: 中村議員の見解を認めないという立ち位置を市がとっているわけでもありません。

これも医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今のこれも、子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年から国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速、加熱した面は認めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会性を目指している自治体は、これも、子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

芦屋市は、予算などの性質別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そうした全体的なバランスと、議会での様々な議論を踏まえて、調和のとれた予算編成とその執行に普段から注力しているのがこれまでの経緯です。

これも医療費の助成制度といった1つの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村: これも、子育て施策は様々なありますが、あれもこれもやりましては無く、1つこれを深掘りしやすいですし、響きやすいと思います。

これも医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

る相談、指導、食事の提供、母親の休息時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型や通所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とすべく、制度の対象となっている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃん、市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、訪問型のご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

教育

子ども一人ひとりの学びを保障するために、芦屋で子どもを育てたい。芦屋で教育を受けさせたい。その保護者の方に思ってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、開場で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていくかなくてはなりません。

特に小学校では2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探究学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配膳の必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、朝陽中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心して学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていかねばいけません。しかしながら、待たなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



食の安全

水道施設の民間化について
2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を徴するコンセッション方式というものが、各自治体の判断により可能となりました。要は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せることもできるというものです。このコンセッション方式は、一般的に運営

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れや、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かせないのでできない貴重な資源です。だからこそ、安易に民間に委託しては考えましようではないかと思えます。

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せるのではなく、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対していきます。

防災対策(避難場所の確保)

一時(いつとき)避難場所の確保として民間マンションとの連携について
津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時(いつとき)避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

防災対策(ユニバーサルデザインの観点)

多機能型トイレについて
公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければなりません。申しす使用者やおとしりに配慮した広いスペースや手すり、乳幼児を連れているおとうさん、お母さんに配慮するためのベビーカーや抱むつ交差袋、人工肛門や人工膀胱をお持ちの方のためのオストメイト対応の汚物処理、また

また小さなことのために便座に座った時に足のかかどが滑ってしまわないように便器に向けて尻をかける際にはみ出さないように配慮された。また、低リップタイプのトイレなど多機能にしておくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、精選中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8小学校3中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

【防犯対策】

宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について、2022年6月10日芦屋市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる駐車車両を肩づけ対策、注意し、ひどい場合には通報するように対応していただいております。

その後宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2022年9月30日芦屋市の教育委員会管理部に再度確認したところ、宮川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イタチごっこになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不法な駐車車両が後を絶たませんが、その多くは民間学童の送迎であることはある程度把握されています。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政、学校、地域が連携し、知恵を出し合っ解決していかねばならない課題であると芦屋市教育委員会管理部も認識しているとのことでした。

解決方法としては、学校として、下校時の何

を、何時までしか車で送迎できないとルートを決め、その時間内で学校駐車場の一時利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示して何る車だけが、駐車場で一時停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させるまで低速で学校の周辺を走行するルートなどを定めるなど誘導員を配置しドライバーズスルー方式にする案など今後、行政、学校、地域が話し合う機会をつくり、早期の解決を求めています。



【原油価格高騰・物価高騰等対策】

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながるかと考えますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行うという春闘が、着に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい、時給を上げて欲しいと直談判したとしても、家計が苦しいのと回じて、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現状の取組状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることが厳しいとの考えになるのではないかと懸念します。

他方、消費税等の減税を行うことにより物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明と言えるでしょう。

この春以降もさらには、原油価格・物価高騰等が緩くこの夏も強い中、本市において、新型コロナウイルスが猛威を奮った3年前の春には、およそ3割増を投じて、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとっても恩恵を享受することができる効果的な事業であると言えます。

【原油価格高騰・物価高騰等対策(コロナ対策も含まれる)】

中小企業・事業者支援について、新型コロナウイルスの蔓延拡大からおよそ3年。

この2023年の末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどは企業で返済が済みです。さらには、理下での物価上昇の状況も悪化し、企業・事業者にとっては大変厳しい状況です。物価上昇に伴う販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいないとの声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めがかかったとしても、返済時の金利の利率上げで負担が増えることもリスクとして考えられます。信用調査会社のまとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの春以降も影響を避けられませんが、

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促していきます。

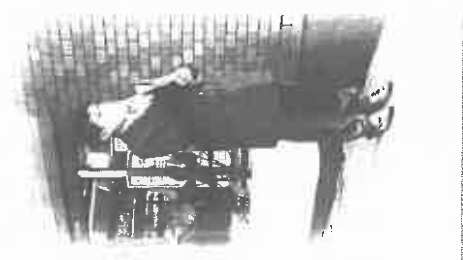
令和4年12月8日本会議一般質問 1 乳幼児等・子ども医療費助成制度に對する市の考え方について

【中村】本市において採用されている乳幼児等、子ども医療費助成制度は、その対象が、生まれこの日から中学校3年(補足15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なし全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額23万5,000円未満であれば、外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・子ども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ個々に判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会的一般質問で、乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について質疑をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓延



延だけでなく、原油価格、物価高騰等とも相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いています。

1年前の一般質問で、芦屋市にお住まいの方の世帯平均年収はおよそ650万円、全国平均がおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・子ども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただき、行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識に立ったうえで、乳幼児等子ども医療費助成制度の対象となる市内の子ども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等子ども医療費助成制度が創設された当時に所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由や、お子様の病気の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまったり、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化するのではないかという、お子様の生命、健康を守る目的で始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮に、子どもが病氣や怪我に頻発になりやすい1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、どのくらい予算がかかるかの質問をし、およそ1億7,000万円の追加予算を実施することのできるかの答弁をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、およそ課税標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方が多い場合は、余裕があればそれをはるかに超える収入・所得を得ておられる経済的には大丈夫だろうという御家庭なので、市として財源を用意してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会での私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響も考え、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限をある年齢まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるのかどうか、現在の市の考え方を伺います。

【市長】乳幼児等・子ども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することや困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなっていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしております。

【中村】仮に、1歳児から中学校3年生まで乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加で必要な予算額について教えてください。

【福祉部長】1歳児から中学校3年生まで所得制限を外した場合、新たに助成対象となる人数は、5,253人。受給割合は100%となります。追加で必要な予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の年度である令和元年度決算を基準に算出した場合、約2億1,000万円となります。

【中村】次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加で必要な予算額について教えてください。

【福祉部長】1歳児から小学校6年生までの所得

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	18				
支出年月日	2023年4月28日				
項目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					
<p>領収証</p> <p>あしやしさんの兄 中村亮介 様 No.</p> <p>★ ¥ 6,960 -</p> <p>内訳</p> <p>現金</p> <p>小切手 /</p> <p>手形 /</p> <p>消費税額等(%)</p> <p>2023市政ニュースVol1 但 4/14 4/15 大塚町 1450枚 × 6円 × 80% (修繕会から20%相当) 2023年4月28日 上記正に領収いたしました</p> <p>収入印紙</p> <p>コクヨ ウケ-98</p>					
充当内容 (按分の計算方法)	市政ニュース Vol11 ホステイク代				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさらなる悪循環になりかねません。

市内において、電車は、阪神・J.R.・阪急に横断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいております。阪急バス、阪神バスには横断いただいております。また、タクシーについては、阪急芦屋川駅には阪急タクシー、J.R.芦屋駅北側では、神戸相互タクシーと阪神タクシー、また、阪神芦屋駅では阪神タクシーが乗り場を構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといけないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

企画部長：現状、国が、タクシー業界に対して、L.P.ガス価格高騰分について激安緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシーなどの地域公共交通に対して経営支援を行っており、また、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら運賃を維持していただいている公共交通事業者に対しても別に支援を行っています。

基本的に市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことによって、支援のすみ分けをすることが望ましいと考えております。

中村：電車・バス・タクシーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原油価格・物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

企画部長：令和3年度・令和4年度でバス事業者・タクシー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

「修正予算で、支援の取り組みを実施する予定」なのが、尼崎市・川西市・三田市・猪名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

中村：阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりま。ここまですれば、支援金額の問題ではないと思います。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都合のいい時だけお願いして、感謝の気持ちなどを持っていないんじゃないかと思われても仕方がないです。今まさに支援すべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

副市長：本来的には、広域に目を行き届かせることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがありますし、気持ちの部分ではないのか言われるとそううな効果として公共交通事業者の市民サービスへの継続性にあらわれるのかは、おっと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後、公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントを得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、その時に提案させていただきます。

中村：例えば、J.R.芦屋駅南口再開発事業に伴い、J.R.以南に阪急バスの増便をお願いする時に、芦屋市はいつもお願いする時だけではないかと、さらにもう思わないかと思われてはいけませんし、いざという時にはこちらに快く協力していただけるよう日頃からコミュニケーションを取るように強くお願いしておきます。

令和4年12月議会補正予算でバス・タクシー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

Table with 3 columns: Meeting Name (e.g., 民生文教常任委員会), Date (e.g., 令和元年6月), and Location (e.g., 令和元年6月). Lists various committee meetings from 2019 to 2022.

「中村亮介 芦屋」で検索
QR code and search information for the candidate's profile.

中村亮介
2023年春 VOL.11
発行：あしやしみんのこえ (中村 亮介)
電話：0797-35-1340

中村亮介
あしやみんのこえ
中村亮介とは
昭和54年5月6日生
芦屋市立小籠幼稚園
芦屋市立打出浜小学校
関西学院中学部同窓会46期生幹事
特定非営利活動法人神戸青年会議所 特別会員

中村亮介
議会で4年間を振り返り今後への政策提言
中村亮介
議事録
議事録
議事録

きであると考えます。

※阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業(立体交差事業)について

現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に開まり始めた踏切の遮断機をかくくぐって通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の稲荷山線(西宮線南宮駅)の踏切に至るまでの1・2回について、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、散見が散見されます。

通勤・通学の安全の確保、稲荷山線淡路線との観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。

※市民の皆様に優しい街づくりについて

現在、声屋市内を走っている市内唯一の循環路線バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようにするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス(国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス)の導入率100%を目指すべく、声屋市ノンステップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業の支援を継続していこうと考えています。

次に、声屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るいコストが少し高い水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な蛍光灯の2つの種類で運用されていました。

コスト削減効果の高い水銀灯から歴史的にLED灯へ切り替えを行い、令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指していました。

しかし、令和2年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末

までの全灯切り替えが難しい状況となっていました。

市民の皆様への帰宅時の安全性を高めるために、LED灯の市内完全導入を、令和9年3月末までにやり遂げると、令和5年度施設方針説明会で市が提案されたので、これ以上遅れることがないように、市民とともに監視してまいります。

※これからの声屋浜シーサイド地区を中心とした声屋浜地区について

声屋浜シーサイドタウン高層地区(宮川を隔てて、東側が音浜町、西側が若葉町。中心部には地区センター、ショッピングプラザ)において近い将来行われることになるであろう公営住宅の建て替えを契機として、声屋浜シーサイド地区を中心とした声屋浜地区の活性化施策を早い段階から検討を行っていくべきだと考えます。

※商業施設のあり方や総合公園の活用方法の再検討

も含めてこれからの南声屋浜地区について南声屋浜が誕生した当初の趣旨に立ち返り、商業施設のあり方の再検討や、総合公園の活用方法についても、親と子の絆をさらに深めることができ、子どもが動物などとの共生を体験することのできるような施設となるよう、地域の皆様の声と民間の力を活かし、改善を求めてまいります。

【子育て・保育】

※乳幼児等子ども医療費助成制度について

制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすい12歳まで(小学校6年生くらい)所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

そのことにより、追加で生じる予算額は令和4年3月末現在のおよそ1億6,000万円。財政面でも、やっとなれないことはない理由が2つあります。

①日本全国の自治体は、都市部と地方において

財政力でバラツキがある中で、そのバラツキ、いわゆる格差をできる限り縮小するよう、国が指標からいただいた給金を、地方交付税という形で地方自治体に配分しているが、声屋市はその地方交付税を受け取ることなく、市民から直接納めていただいた、住民税や固定資産税などの自主財源で運営できている全国団体に属しても、財政的に優秀な地方交付税不交付団体です。

②声屋市の予算を見ていると、時代の要題とともに現代にフィットしていない事業に予算が計上されていたり、もう少しこの事業の予算は削減できるのではないかと考えられるようなものもあり、見直す余地はあると思われる。そのような予算の一部見直し、縮小することや、一つの役割を終えた事業を廃止することにより、財源を捻出し、予算を振り回けることは十分可能と考えられます。



※産後ケア事業について

声屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などに合わせて、母体の健康管理・心理面に関するケア、乳母乳マッサージや乳房ケアの指導、授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導、自宅に戻ってからの育児及び生活に関する

つについては1日上限3,000円まで市が負担しますという方法や、1歳から15歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象範囲を拡大する方法もありますが、無償化の対象範囲となることものの把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えば12歳ならここまでと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思っております。

やっとなり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、子ども医療費の無償化の対象範囲を拡大したらどうかと考えます。

※財源の問題もあるのですが、声屋市も全国市長会で要望しており保育所について5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかがでしょうか。

福祉部長：全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかかっています。子どもも施策の予算を政府は、倍増させると発信しているのですが、そこで実現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



うことがないように経済的にある程度、一定、物価の影響を受けている世帯においては手厚くというような趣旨の制度の運用を願っているところでございます。その点については、多額の財源が必要なことをご理解願いたしたいと思います。

中村：本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。「やっとなれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するように検討よろしくお願致します。

2 令和4年9月8日本会議一般質問 原油価格・物価高騰に対する市の考え方について

中村：声屋にお住まいの方の平均年収、所得は、他の地方自治体と比較した場合、およそ1.3倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうかが疑問に思う施策がいくつかあり、また、今般の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰、食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりで頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような現実の皆様の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった3年前の春に、声屋市が約3.5億円を投じた、観光地を除く全ての世帯事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはあります。

質問時間：今すぐに、一定の期間、水道・下

水道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思っております。

副市長：コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような広がりを見せるのか不透明であったため、市費を使用してでも行うべきだと感じ判断しました。

一方で、生活困窮者に対する支援や免除は、現金給付による支援とは異なりであり、国・県がそれぞれ判断を行い、国全体や広域の同一経済圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

事業者の観点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービスの提供を行っているA市では支援ができていないのに、B市では支援ができていないといったことが起きてしまつてもあまりよくないなと思っています。

声屋市として、行政サービスが滞っているところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逃すことのないよう気を付けてまいります。

中村：原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。普段であれば、移動手段として車を選択されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用し、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではとも考えます。また、現下の燃料高騰は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。

家計の負担を和らげるために、車ではなく公共交通機関の利用を促すたにのみならず、

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

中村：1歳児から5歳児まで（幼稚園年長、保育所5歳児クラス）、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長：小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,551人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

中村：新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格・物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるような示されています。こども・子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わる、職員が異動されない原油価格・物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまうことも考えられます。

私は、こども・子育てに関しては、乳幼児等こども医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することで、ある年齢になるまでこどもの医療費が無償となるよう恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

すぐに恒久的に実施するのが無理だと、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3か月くらい試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

福祉部長：今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰・

「高く、傷んだ家計に対して対策すること」目的であると考えますので、こども医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと懸念します。

中村：兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、こども・子育てで施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の赤松町があり、全国的にも有名ですが、こども・子育て担当課の方がテレビの取材で、時代の経過とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、こども・子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。

岡山県赤松町のような予算配分の組み替えについては、芦屋市でもやろうと思えるのではないのでしょうか。

福祉部長：予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、使われた財源を把握し、市民サービスの維持・向上や、今、子ども子育てがクローズアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できるように、日頃から事業の有効性、必要性等を精査、見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めているところです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、こども・子育てで施策である医療費助成の拡充に短絡的にまわすことは難しいと思われる。

中村：短絡的と言われてとても残念です。

例えば、所得制限のある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等こども医療費助成制度が拡充し、芦屋にお住いの子育てされている御家庭だけではなく、芦屋市外にお住まいの方で以前から住みたいなど思っていた方が

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスメディアに対し、市として広告宣伝費をほとんど使わずに、外部に発信していただければいいのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

副市長：中村議員の良解を認めないという立ち位置を市が持っているわけではございません。こども医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らざるを各自治体が埋めているというのが現状ですので、特に、昨今のこども・子育ての環境を養えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年からの国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加熱・加勢した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っている中、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、こども・子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思っております。

芦屋市は、予算などの性別別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会での様々な議論を通じて、調和のとれた予算編成とその執行に普段から注力しているのがこれまでの経緯です。

こども医療費の助成制度といった1つこの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

中村：こども・子育てで施策は様々ありますが、あれもこれもやり出すのではなく、1つこれを深掘りしてやり出すと決めるほうが市民にとってわかりやすいですし、響きやすいと思います。

こども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

る相談、指導、食事の提供、母親の休息時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいのお母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、個別型や通所型による心身のケアを受けることができます。

現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とするべく、制度の対象となっている市内にお住まいのお母さんと生後4か月以内の赤ちゃんを対象に、市内にお住まいのお母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、個別型と通所型だけではなく、助産師がご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。

【教育】

子どもたち一人ひとりの学びを保障するために、芦屋で子どもを育てたい。芦屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方に思ってもらえる力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていかなくてはなりません。

特に小学校では2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探究学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配慮の必要な子どもたちが増えており、授業中に担当の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、潮見中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心した学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていかなければいけません。しかしながら、待たなしの現状では、市が独自に予算を割き、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



【食の安全】

◆水道施設の民営化について
2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。
水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を得るコンセッション方式というのが、各自治体の判断により可能となりました。
要は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せられることでもあるというものです。
このコンセッション方式は、一般的に運営

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時のより劣悪になる可能性が懸念されつつあります。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かすことのできない重要な資源です。だからこそ、安易に民間に委託してから考えましようではないかと懸念しています。

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません」との返答をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せるとは、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対してまいります。

【防災対策（避難場所の確保）】

◆一時（いっとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について
津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いっとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

【防災対策（ユニバーサルデザイン観点）】

◆多機能型トイレについて
公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければならない。車いす利用者や乳幼児を連れてくるおとなさん、お母さんに配慮するためのベビーカーやおむつ交換台、人工肛門や人工膀胱をお持ちの方のためのオストメイト対応の汚物処理、また、

また小さな子どものために歴史に座った時に足のかかとが浮いてしまわないように傾斜に向けて底をすく際にはみ出さないように配慮された。また、低リップタイプのトレイなど多機能にしておくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、精選中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8小学校3中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

防犯対策

宮川小学校の下校時における西側羊門付近一時停車している送迎車について

2022年8月10日伊屋市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、運行の邪魔になる停車車両を見つけた次第、注意し、ひどい場合は通報するように対応していただいております。

その後宮川小学校の下校時における西側羊門付近一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2023年8月30日伊屋市の教育委員会管理部に再度確認したところ、宮川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の東側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イチャコチャになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不慣れた駐車車両が後を絶たず、その多くは民間学童の送迎であることはある程度把握しております。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政、学校、地域が連携し、知恵を出し合って、解決していかねばいけない課題であると伊屋市教育委員会管理部も認識しているとのことでした。

解決方法としては、学校として、下校時の何

から何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内で学校駐車場の一時利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示していただくことが、駐車場で一時的停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させるまで低速で学校の周辺を走行するルートなどを定めるなど誘導員を配置しドライブスルー方式にする案など今後行政、学校、地域が話し合う機会をつくり、早期の解決を求めていきたいと思っております。



原油価格高騰・物価高騰等対策

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながると考えますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行ういわゆる春闘が、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと相談したとしても、家計が苦しいのと同時に、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現下の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることは厳しいとの答えになるのではないかと思っています。

他方、消費税等の減税を行うことにより物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明と言えるでしょう。

この春以降もしばらくは、原油価格・物価高騰等が続くとの見方が強い中、本市においては、新型コロナウイルスが猛威を奮った3年前の春には、おおよそ値田を脱して、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料金を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めていきます。

水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとっても恩恵を享受することができる効果的な事業であると言えます。

原油価格高騰・物価高騰等対策(コロナ対策も含める)

中小等細企業・事業者支援について

新型コロナウイルスの蔓延拡大からおよそ3

年の2023年の年末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどの企業が返済が始まります。さらには、現下の物価上昇の状況も重なり、企業・事業者にとつては大変な状況に陥っています。物価上昇に伴う販売価格への転嫁、反映が遅いついておらず、収益の改善が進んでいないとの声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めが効かなくなったとしても、返済時の金利の利上げで負担が増えることリスクとして考えられます。信用調査会社のまとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの春以降も影響を避けられません。

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁、反映が遅いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促してまいります。

令和4年12月8日 本会議一般質問 乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について

中村：本市において採用されている乳幼児等・子ども医療費助成制度は、その対象が、生まれた日から中学校3年(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なし、全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3年生(補足：15歳に達する日以降、最初の3月末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれもが市町村民税所得割額2万5,000円未満であれば、外来通院・入院ともに自己負担なしで全額助成されます。

また、乳幼児等・子ども医療費助成制度の所得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ個々に判定しており、その特定の世帯を構成している保護者、扶養義務者の所得合算で判定していません。

1年前の令和3年12月議会の一般質問で、乳幼児等・子ども医療費助成制度に対する市の考え方について質疑をさせていただきました。1年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓延



延だけでなく、原油価格・物価高騰なども相まって、市民の生活にとってあまり好ましくない状況が続いています。

1年前の一般質問で、伊屋市にお住まいの方の世帯平均年収はおおよそ650万円、全国平均はおおよそ500万円なので、世帯平均年収は全国平均よりも150万円程度多く、他の標準的な自治体のおおよそ1.3倍という民間企業の調査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全国的にも高い自治体であるという特性があるがゆえに、乳幼児等・子ども医療費助成制度の無償化の対象とならない方が、他の標準的な自治体と比較しても多いのではないかと問いかけさせていただき、行政からは、平均収入・所得が全国的にも高い自治体という特性があるという認識に立ったうえで、乳幼児等子ども医療費助成制度の対象となる市内の子ども全体のうち、制度の対象となる方は大体6割という状況であると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等子ども医療費助成制度が創設されたときに所得制限をかけた趣旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様の病院の受診をためらったり、あるいは治療を中断してしまつて、病気の早期発見が遅れたり、あるいは重症化することがないように、お子様の生命・健康を守る目的で始まったものであるとの説明を受け、私の方からは、仮に、子どもが病気を怪我に類案になりやすい1歳児から小学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、どのくらい予算がかかるかの質問をし、おおよそ1億7,000万円の追加予算で実施することができるとの答弁をいただきました。しかしながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象となる方で、おおよそ年収標準額で400万円以上、給与収入等であれば700万円以上ある方が、場合によっては、共働きであればそれを倍にかつ超える収入・所得を得ておられる経済的には大丈夫だろうという御家庭なので、市として、財源を用意してまで所得制限を緩和することについては、現状では全く考えておりませんと

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会で私の一般質問からおよそ1年が経過しましたが、市民生活の外的な要因による影響もふまえて、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限をある年編まで一律撤廃することによって、無償化の対象範囲を拡充する考えはあるのかどうか、現在の市の考え方をお伺い致します。

中村：乳幼児等・子ども医療費助成制度は、経済的な理由により、医療機関を受診することが困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診できる環境を整えることを主たる目的としており、現時点において所得制限の撤廃による拡充は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯への家計負担が大きくなっていることを鑑み、子育て世帯への給付金などの支援を実施していくこととしております。

中村：仮に、1歳児から中学校3年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を完全撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで全額助成される人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長：1歳児から中学校3年生まで所得制限を外した場合、新たに助成対象となる人数は、5,253人。受益割合は10.0%となります。追加に必要な予算額は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の年度である令和元年度決算を基に算出した場合、約2億1,000万円となります。

中村：次に、1歳児から小学校6年生まで、乳幼児等子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院とともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

福祉部長：1歳児から小学校6年生までの所得

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	19				
支出年月日	2023年4月28日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					



あましんキャッシュサービスご利用明細票

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	23-04-28	055	0487				
お取扱枚数							お取引金額 円
万円	千円	千円	500	100	50	10	5
2							¥15,840
お取扱店			手数料	お取引利率	お取引後残高 円		
086			¥440	1213	おつり ¥3,720		

印紙税申告納付につき尼崎税務署承認済

〈ご案内〉

普通 口座番号 [REDACTED] 振込番号 [REDACTED] 電信扱
 ウェブ「ウエブ」様
 アシヤシミンノコエ アシヤシキ「カイキ」イン ナカムラ リヨウスケ 様
 電話番号 [REDACTED]



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	ホームヘルプ維持費 15840円 + (手数料 440円 × 80%) = 16192円
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けしないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

御請求書

請求 No: [REDACTED]
請求日: 2023年4月30日

あしやしみんのごえ
芦屋市議会議員 中村 亮介

御中

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 **¥15,840-**

(お支払い期限) 2023年4月30日

銀行	[REDACTED]
支店	[REDACTED]
口座番号	[REDACTED]
口座名義	ウェブウェブ (ド)

※お振込手数料は貴社ご負担にてお願いします。

商品名 / 品名	単価	数量	金額
ホームページの改修・維持管理並びにコンサルティング料	18,000		
・政務活動費 (80%)	14,400	1	14,400
・後援会 (20%)	3,600		

小計 (税別)	¥14,400	消費税 (10%)	¥1,440	合計 (税込)	¥15,840
---------	---------	-----------	--------	---------	---------

備考欄:

webweb合同会社

〒 662-0912

兵庫県西宮市松原町4-21-1017

☎ 050-8884-8812

✉ info@webweb.design



ホームページ改修・維持管理報告書

No. 5

令和5年4月30日

中村 亮介 様

webweb合同会社
〒662-0912
兵庫県西宮市松原町4-21-1F
TEL : 050-8884-8812
FAX : 050-8884-8813

下記の通り、作業をさせて頂きましたのでご報告させていただきます。

業務名	ホームページの改修・維持管理並びにコンサルティング業務
作業対象期間	令和5年4月1日 から 令和5年4月30日 まで
業務内容	4月1日 打ち合わせ (フェイスブックについて) 4月12日 動画撮影 4月16日 動画撮影・編集 4月17日 打ち合わせ (フェイスブックについて) 4月18日 打ち合わせ (フェイスブックについて) 4月21日 動画撮影・編集 4月22日 打ち合わせ (フェイスブックについて)
特記事項	

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	20				
支出年月日	2023年 4月 30日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)					
<p>————— 領 収 証 —————</p> <p>あやみんぐにえ 様 2023年 4月 30日</p> <p>¥ 9,000 —</p> <p>但 4月分人件費にて 上記正に領収いたしました</p> <div style="background-color: black; width: 200px; height: 20px; margin: 5px auto;"></div> <div style="background-color: black; width: 150px; height: 20px; margin: 5px auto;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 40px; margin: 5px auto; text-align: center; line-height: 40px;">係</div> <p>ヒサコ用601</p>					
充当内容 (按分の計算方法)	4月分 人件費				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずクリップで留めて提出してください。

【あしや しみんのこえ】
 出勤簿(令和5年4月1日～令和5年4月30日)

被雇用者: XXXXXXXXXX

日	曜日	長谷 基弘	たかおか 知子	中村 亮介	備考
1	土				
2	日				
3	月				
4	火				
5	水				
6	木				
7	金				
8	土				
9	日	○	○	○	長谷・中村・たかおか:3H
10	月				
11	火				
12	水				
13	木				
14	金				
15	土				
16	日	○	○	○	長谷・中村・たかおか:3H
17	月				
18	火				
19	水				
20	木				
21	金				
22	土				
23	日				
24	月				
25	火				
26	水				
27	木				
28	金				
29	土				
30	日	○	○	○	長谷・中村・たかおか:3H

※人件費の決定について、業務量は中間審査や年度末の時期に偏ってしまうため、年間を通してかかるであろう時間数を平準化し、時間給1000円を掛けて算出したもので、毎月9000円としております。